

平成21年 第4回定例会一般質問

○議長 横尾 武志君

7番、今井議員の一般質問を許します。今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

7番、今井です。通告されている質問書はありますけども、本日は、財政シミュレーション、将来の芦屋町を見通す考え、それを財政課で示したものですけども、この中で質問する中で、将来ある芦屋町がどうあるべきかということが明確にできればと思います。

それでは、通告書に従いまして、これを読み上げて、第1回目の質問を行いたいと思います。

件名、財政シミュレーションについて、要旨1、財政シミュレーションでは、昨年のシミュレーションから改善されているが改善のポイントはどこにあるのか、これを説明をお願いしたいと思います。

2番目といたしまして、先週、先々週の各紙新聞報道では、「芦屋競艇を運営する二カ町施行組合に対し、岡垣町、遠賀町はメリットがないから脱退」というふうに記されています。しかし、現在、この私どもが手にしている財政シミュレーションでは、「競艇開催はメリットがある」という数字が記載されております。この数値の根拠と新聞報道との違いについてご説明をお願いしたいと思います。

これが私の第1回目の質問です。

○議長 横尾 武志君

執行部の答弁を求めます。財政課長。

○財政課長 柴田 敬三君

まず、一般会計の財政シミュレーションの説明の前に、今回の策定に当たって競艇施設会計の財政シミュレーションにおきまして、平成21年の9月に15億円の起債の借りかえを行いました。このことにより競艇施設会計においては、ピーク時に年間5億円前後、起債の償還をしなくてはいけなかったわけですが、この5億円という数字が大体3億円前後で推移することになりました。で、この10年間で、このことにより約10億円の負担の平準化が可能となりました。そのため、一般会計の繰出金ベースでいくと、約2億7,000万の増加という結果になっております。

一般会計の財政シミュレーションについてですけど、20年度の決算を踏まえ、一定の設定条件の中で作成したわけですが、前回のシミュレーションと今回のシミュレーションの比較について、平成29年度末までの10年間で大きく変わった項目について、経常的な部分、臨時的な部分でおのおの説明していきたいと思っております。

まず、経常的な収入ですが、町税がマイナスの3億4,900万、これは景気低迷による町税の落ち込みということでの10年間での額がこういう変更になっております。

各種交付金につきましてはマイナスの2億9,900万、これにつきましても、やっぱり景気関係で、消費税交付金、または配当株式交付金の減というものが影響しております。

地方交付税につきましては、逆に5億1,600万円の増、これは公立病院の措置、また、地域雇用創出推進費等の増などが要因に上げられます。使用料等につきましては約1億9,600万円の減、これは住宅使用料、保育料等の減ということで、合計で経常的収入におきましてはマイナスの5億7,900万となっております。

続きまして、経常的な支出ですが、物件費がマイナスの1億4,600万、扶助費がマイナスの2億8,000万、これは児童手当、障がい者医療が、前回のシミュレーションに比べて今回のシミュレーションにおいては減になったということで、マイナスの2億8,000万です。

それから、補助費につきましてもマイナスの2億9,300万。これの主な理由につきましては、遠賀・中間広域事務組合の負担金が減ったというところです。

公債費につきましては2億100万の増。これにつきましては、退職手当債、学校耐震等、新しい大型事業を今回、シミュレーションの中に入れていますが、そういう関係で起債がふえるということに伴うものでございます。

他会計の補助繰出金はマイナスの3億1,500万、これは国保事業または下水道事業等への繰り出しが減になったということで、経常的支出での合計はマイナスの7億700万。これで経常的な部分で差し引きしますと、マイナスの1億2,800万というところでの数字の変化になっております。

続きまして臨時的収入ですが、国庫支出金が8億1,900万の増、これは定額給付金、それから大型事業として来年度から行います耐震事業等の事業がプラスされたことに伴うものです。それに伴って地方債も2億5,000万の増となっております。同じく学校耐震関係ですね。

臨時財政対策債が4億3,100万等々で、臨時的収入で合計で15億200万の増となっております。

臨時的支出に移ります。投資的経費で9億8,200万の増、これは先ほども申しました収入で申しました学校耐震の関係、これが大きく影響しております。

その他としまして3億3,600万、これは定額給付だとか生活対策、それから経済危機対策等の国からの、入りもあったわけですけど出も多かったということでの分で合計で13億4,800万。

臨時的な部分で差し引きでいきますと、マイナスの1億5,400万というふうな結果になっております。

このような状況で、基金残高につきましては、平成20年から29年度までに取り崩し予定が約9,200万円減となりました。あわせて20年度決算による剰余金などが約2億円ありました。この結果で、29年度末において前年度のシミュレーションは16億2,900万円の基金が残るという予定だったんですが、プラス2億9,600万増の19億2,500万というのが、今回の財政シミュレーションでの数字の結果となっております。

ただし、今回、30年度末の財政シミュレーション、当然1年ふえるわけですが、この基金残高につきましては17億2,100万になる予定でございます。前回のシミュレーションの最終年度との比較では9,200万程度の改善にとどまりますので、財政当局では依然として厳しい財政運営にかわりはないものと認識しております。

以上です。

2番目の質問ですが、現在、示されている財政シミュレーションで、競艇開催にメリットがあるような数字ということで聞かれたわけなんですが、施行組合からの配分金がないとことで、遠賀・岡垣の2町が施行者間の協議により脱退・解散するという事になったわけですが、芦屋町の場合、施設オーナーとしての施設会計を持っているために、そこでの収支状況により一般会計への繰出金が可能となるということで、22年度以降につきましては単独施行となる予定のため、方針が決定した段階で再調整が必要となると思いますが、基本的にはそういう施設オーナー部分の施設会計によって繰り出しが可能ということで、競艇開催にはメリットがあるというふうに考えております。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

じゃあ、2回目の質問を一般会計。ということは、私の1回目の質問でやりましたけども、確かに私も数値をこの間、配付されました一般会計の財政シミュレーション、このようにまあたくさん資料がついていたんですよ。一番重要な一般会計の財政シミュレーションを見て、きょうは質問をいたしたいと思いますけど。

一般会計のシミュレーション、持たれていますか、皆さん。もしよかったらコピーしてありますが、私が質問する内容、わからなくなる方がおられたらいけないんですけど、大きな数値、小さな数値いろいろ含めて、必要な方がおられたらコピーを何枚か必要な人がいたら。執行部、大丈夫ですか。必要性ないですか。これはいい、事務局、これだけ余分があったから、必要な人。

それじゃ、一般会計の財政シミュレーションということで、たくさんの資料はあるんですけども、先ほどの質問で私がしたのは、今、お配りしている右側の一番下の数字ですね、基金の状況

という平成29年度を見ていただいたらわかると思うんですけども、ここが、ご回答あった19億2,500万になっている。

去年、私たちがもらった29年度の一番下は、これ16億9,200万円だと、今、回答があったと。ですから、私はどこかを改善されているだろうということでお聞きしたんですけども、回答としては基本的には非常に厳しい状況であるということであるから、我々もしっかりして財政の運営に当たらなきゃいけないというふうに戒めなきゃいけないと思いますけども。

最初に質問する前に、歳出歳入ということでこのシミュレーションを見る中で、基本的に重要な部分、どこをポイントに我々が議会としても見るでしょうし、町民の人も見ると思いますが、どこをポイントに見ることが重要なのか。もし、ここのポイントを見ながら話をしなきゃいけない、考えなきゃいけないんですよというこのポイントがあれば、それをご説明、最初にしていただければと思います。

○議長 横尾 武志君

財政課長。

○財政課長 柴田 敬三君

芦屋町のポイントとなるのは、皆さんもご理解、わかられると思いますが、基本的には、町というのは町税、これは基本的な財政基盤の基礎になるものですから、芦屋町の場合、若干町税が基盤としては弱いということで、まず、町税というのが1つのポイントになるかと思います。

それから地方交付税、これは、その町の需要に基づいて国の計算により支給されるものですが、年間16億、17億という数字が入ってきています。この町税と地方交付税というのが、基本的には芦屋町の今、財政運営をする上で経常的な収入の中では一番大きなポイントを占めるものがございます。

で、臨時的なものといいますとこれは事業をするもので、それについては財源手当をするものですから、臨時的な財源の中でポイントとなるのは、芦屋町としては競艇施設関係、競艇をすることによって幾らお金が入ってくるかというところがポイントになるかと思います。

それから支出の面では、芦屋町の場合、施設がほかの市町村よりもやや多いということで、物件費がどうしても高くなっております。これは、類団との比較でも数値的には確実にその町より物件費が高いと。

それから補助費等ですが、ここは広域行政事務組合の動向をよく見ないと、この補助費の内訳の中で半分以上が、大体半分程度が広域の負担金ですので、広域がどういう事業運営を10年間やるかによって、ここへの影響が大きくなっていくというような状況です。

それから他会計補助金繰出金ですが、これは下水道事業、病院事業をはじめ、いろいろ特別会計、公営企業等やっているわけですけど、ここへの経営的なものに対する補助だとかいろんなも

のが影響してきます。歳出についてはそういうところと、ポイントはあと公債費ですね。

要は、財源がなくなっている段階で、今、公債費を以前に比べて大変多く借り入れております。ただ、この公債費というのは、今、先ほども言いました交付税、普通交付税で措置される事業として公債費がふえていっているわけですけど、例えば、過疎債等は1億の過疎債をしても、7,000万は後ほど、元利償還金の7割は交付税で措置されると。実質3割の負担で事業ができるというふうな形でやっていますので、公債費については金額は上がってきてはいますが、その分、交付税で措置されるというふうに考えています。

それから、臨時的な歳出のほうでは、やっぱり人件費の退職金の件、これが今、退職手当債、借りているわけですけど、今後も一応借りる予定で、この計画では25年度まで借りる予定にしております。法律では27年度まで借りれるわけですけど、25年度までは借り入れることで負担の平準化を図りたいというふうな状況ですね。

あと投資的経費の分野で金額が上がっていますが、これは大型事業を芦屋町がこういう財政運営の中でどれだけ精査してやるか。で、その財源手当がしっかりついたものだけをこの大型事業に乗せて投資的経費で上げていますので、投資的経費が上がった場合は、どういう大型事業をやるのかというところがポイントになるかと思います。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

ありがとうございました。ポイントを示していただいたので、きょうの1時間の中でどこまでの質問ができるのかわかりませんが、今のポイントに従って質問を進めていきたいと思いません。

一番最初に言われました歳入、一番上の町税、これについては一番重要だということで私も考えております。で、これを見る限り、我々の町の基本となる町税は、先ほどの1回目の質問でもありましたように、3億4,000万ダウンしていると。いかに脆弱になっているかというのをここで基本的に言えると思います。

そこでお聞きしたいんですけども、この随一頼るべき収入、将来に備えて、この町税をどのように運用していくのか。これは増加させる、安定させるという施策を打たなきゃいけないと思うんですけども、町執行部、町長としては、この町税を安定させる、ふやす施策、努力は、どのように今までされているのか、この3年間で、まずそこを一番重要と思うのでお聞かせください。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

町税のことにしましては、各議員さんからときどきご質問をいただくわけですが、こういう少子高齢化になりまして、なかなか納税の方が少なくなっているという。景気の問題もありますんで、税務課を中心としたいいわゆる徴収のチームをつくりまして徴収率を上げるということで、今、一生懸命させていただいております。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

この3年間、私を見る限り、町税、必要に取りっぱくれているところを取るということになっていますけども、私のお聞きしているのは施策、検討をして町税を上げるための努力は何をされているかと。ということは、3年間、それ以外されてないということで考えてよろしいですか。

一番重要な町税の収入を上げるための努力をされていない。施策も我々議会には一つも提示されていないというのが現実ということで考えてよろしいですか。

○議長 横尾 武志君

企画政策課長。

○企画政策課長 鶴原 洋一君

いわゆる財源の確保というようなことになろうかと考えております。その財源の確保につきましては、行政改革大綱、それから集中改革プラン、これについては17年度から実施してきております。その中で、財源の確保、45項目の集中改革プラン、それを推進することによって自主財源の確保等を推進してきたものでございます。

重点施策といたしまして、自主性・自立性の高い行財政運営の確保の項の中で具体的に施策を定め、それを推進してきたというものでございます。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

どんな施策でどのぐらいの金額効果があったんでしょうか。

○議長 横尾 武志君

企画政策課長。

○企画政策課長 鶴原 洋一君

集中改革プランの中で、自主性・自立性の高い財政運営の確保の項がございまして。その中で、自主財源確保の推進ということで事業を進めてきたというものでございます。

17年度は約1,200万、18年度につきましては約600万、それから19年度につきましては2,500万、それから21年度につきましては4,200万。ただ、これは自主財源の確保ということでございまして、全体としてはこの4年間におきまして約10億の財源確保を進めてきたということでございます。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

すみません、ちょっと細かくいきますけど、言われているのは1,000万とか600万の実績が上がって10億を目指している。目指す数値はあるけども、実際は上がってないということではよろしいですか、それでは。

○議長 横尾 武志君

企画政策課長。

○企画政策課長 鶴原 洋一君

行政改革につきましては、8つの重点推進項目がございまして、それぞれで全体として効果を上げるという考え方のもとに推進してきたわけでございます。そういう意味からして、全体として4年間で10億の財源を捻出したというものでございます。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

ありがとうございました。

いずれにしても、町税が一番大事だという先ほどご回答ですよね。しかし、結果としてみると、町税っていうのは、確かに徴収率の向上とかいろいろされていますけども、私自身のこの何年間見ていると施策としてのあれは全くない。施策があれば、我々に議会にかけていると。非常に大切なんです。実績として町税を安定させる、そういう施策は、ここ3年、4年間、一つもないんですよ。

そこでお聞きしましょう。結果としてだから、10年間見通しでも3億さかのぼっている数値でしょう。確かに、経済状況いろんなことあるでしょう。しかし、それに対して我々は何かをしなきゃ、執行部が我々に提案しない限り我々は何もできないんですよ。今後、これを増加させるための施策をどのように考えておられるか、町長、お答えください。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

今井議員の質問はシミュレーションについてですよね。シミュレーションをもとにしてということで、このシミュレーションというのは、平成17年行財政改革、それからいわゆる集中改革プランにおいて、17年度の基準にしてじゃあどうするかと、どのようにして取り組むかということでした場合に、例えば17年度、行革スタートをいたしましたそのシミュレーションにおきましては、町税は10億6,900万円、平成20年度ですね。

で、決算ベースでいきますと13億2,300万円。明らかに、この間で細かくどういう施策でどうしたのかというのは、まだ後、数値的なものですので、各所管の課長がつかんでいると思うんですが、ここで明らかにもう3億、2億五、六千万円ぐらい税収になっているわけですよね。そのためのいわゆる今、集中改革プランやってローリングやって、各課で先ほど私が申し上げましたように、厳しい徴収という形の中で町税の施策をやっておるということであろうかと思うわけでありまして。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

ありがとうございました。

確かに、昔から言われるように上がっております。しかし、今、現実にシミュレーションを見る限りは、私の言っているのは、経済状況も悪いし大変落ち込んでいるということも加味しなきゃいけないでしょうけれども、去年から見込んでもまだ町税落ちている。当然、我々町としては、これに対する歯どめ策だとか新しい施策、昔で言ったら人口をふやすとか、産業をふやすとか、そういう施策が必要だと思うんですよ、私はね。

それをしない限り、ここの一番基本となるものがない。で今、現実に、私がこのシミュレーションの中では非常に財政的に苦しいのであれば、一番重要な収入のここの根幹に対する施策を打つことは、町の当局としては第一の義務と思いましたので、そこに言及した、シミュレーション上は。

それでは、2番目に、同じように今、収入の中の経常収支の中で重要と指摘されました地方交付税、これについては、地方交付税とか国が政権も交代した、県とか何かかがいろいろ調整されていると思います。これについては、私たち議会が云々言うことはありません。一生懸命地方交付税の確保については、皆さん方の努力、それから対応をお願いしたいというふうに考えます。

それから、次にそしたら重要なところということで言われました臨時的財源、一番重要だと言われました競艇施設会計繰入金、このボート会計が重要な一面を芦屋町財政に与えているという

ことは、私たち町民全員わかっていることですし、今回のシミュレーションでは、起債借りがえたお金ということの返済期限の繰り延べができたということで、一般会計に急に繰り入れが発生している。これがもう20年度、21年度から3,000万から6,000万、ずっといって29年には3億5,000万までシミュレーションに乗っておるわけですけども、この原因は先ほどご説明にありましたように、借入金の返済が借りがえたということで、3年間返済が猶予されたということと同時に、競艇施設会計の中でのいわゆる基金、そこに10億持っているというのを計算を変更していると思うんです。変更しているからこれだけのお金が出ていると思うんです。その辺の今回と前回のシミュレーションの中で、競艇施設会計で基金を持つお金をどのように変更してきたからこのようになったのか、これについてご説明をお願いしたいと思います。

○議長 横尾 武志君

財政課長。

○財政課長 柴田 敬三君

施設会計のシミュレーションにつきましては、今回、大きな変更点が、先ほど言いました15億円の借りがえのほかに、考え方、この前、議会の全員協議会でも説明させていただきましたが、二、三点変わっていますので、その報告を再度させていただきます。

まず、15億円の借りがえのほかに、以前まで競艇施設会計では10億円を基金として残しておこうと。これは投資的経費は今段階はつきりしないので、投資的経費については年間1,000万で10年間で1億しかないということで、そういう投資的経費に対応するために、基金の残高を最終的には10億までためて、それから一般会計に余裕があれば繰り出しをするという考え方でした。

よって、一般会計の繰り出しにつきましては、10年計画のラストの4年間ぐらいで4億、5億とかいうお金が入って、前回の計画ではそういうことでしたが、今回、そのような平準化ができたということで、初年度から幾らかの額でも出せれるようになったというところで、基金の考え方、持ち方が変わったということです。

で、この10億を考えないでやったことはどういうことかということで議論をしなくちゃいけないんですけど、通常、元利償還金というのが当然、15億借りてあるわけですけど、この元利償還金の3年間程度、これを大体基金の残高で持っておこうと。

で、経営がどういう状況になっても、まあ3年間程度の元利償還金が払えれば、当然、一般会計にも迷惑はかけないし、経営上、その3年間の中で対策を打ち出すということで、基金の残高のあり方を翌年度からの3年間の償還金の総額プラスアルファ程度の基金残高を持とうというふうな考え方に変えました。

それと、あと投資的経費なんですけど、1,000万程度しか計上していなかったということな

んですが、今回の平準化によって、その辺の資金繰りができるようなことになりましたので、競艇施設会計としましてもいろんな事業を今後取り組んでいきたいということで、総事業の洗い出しで概算で十数億の事業があったわけですが、今段階で年次計画では何もできておりませんので、トータルとしてそれを平準化させて、年間1億3,000万、これを各投資的経費の毎年度の金額として計上しようというふうな考え方で、前回に比べてそのあたりが大きく変わったということです。

いずれにしても、トータルで見ますと、一般会計の繰り出しベースでいきますと、ほとんど変わっていないという状況でございます。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

トータルとしての競艇施設会計からの繰り出しをと、トータルとしては変わっていないと。トータル金額、この10年間では繰入金、これ総計幾らになるんですかね。

○議長 横尾 武志君

財政課長。

○財政課長 柴田 敬三君

すみません、繰り出しは、29年ベースでいきますと先ほど言いましたように、16億5,000万だったのが19億2,000万ということで、今2億7,000万ふえていますけど、翌年度まで、すみません、ちょっと待ってください。

○議員 7番 今井 保利君

ああ、いいですよ、29年度で。

○財政課長 柴田 敬三君

で、それなんですけど、要は、30年度分が入って19億2,000万になりますので、今回の計画では、2億7,000万ふえたということなんですけど、29年度までの比較でいきますと逆に3,000万少ないわけです。よろしいでしょうか、そういうことで。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

29年度、去年の規定が29年度ですから、今のここの話では29年度でいきましょう。そうすると、この表で見る限り、競艇施設会計の繰入金がトータルで29年度をすると、今言われた19億3,000万ある、町に寄与できると予測をされているんですね。

じゃあ、この表の一番下の基金の状況を見ましょう、29年度が一番下。19億2,500万です。29年度にはトータルとしてポートから19億幾ら入ってきます。芦屋町に残る貯金はそのときには19億です。今ある3億6,000万は、ああ、ごめんなさい、36億か。すごい金額があります、きょう現在。36億は20年度、今、35億ですけども、34億、どこに消えたんですか。

結局は、29年度までの必要な費用の経常経費だと臨時経費に使われちゃったということですよ。この考え方でよろしいですか。

○議長 横尾 武志君

財政課長。

○財政課長 柴田 敬三君

今回の財政シミュレーションで、20年度末36億、確かに基金残高としてあります。で、21年度から30年度までの財政計画でいきますと、最終年度は17億と。で、この間、じゃあ幾ら減ったかといったら、見てわかりますように19億、平均年間2億ずつ、これでも財政計画は基金を取り崩さないと、財政運営はやれないということです。

ということなので、もちろん、今やっています集中改革プラン等の見直し、それから第2ステージが始まりますが、それプラスアルファ、ここの中にお金入っていませんが、毎年のそういう努力をすることによって、歳入歳出差し引き、平均でいきますと1億数千万の剰余金が出るというところになっていますので、集中改革プランも含めそういう財源を含め、こういう数字にならないように努力するのが大切かと思っています。

ちなみに前回、17年度からの集中改革プラン第1ステージでは、先ほど町長が申し上げられましたけど、26年度、17年度につくったわけですから26年度、ここで金額が約、現在、今年の計画では26年度残金が24億9,700万、25億残るということですけど、17年度に集中改革プランが始まる基準年度で予定していた金額というのは、ここでは16億6,000万程度、結局8億程度、この前期の4年間、5年間での数字の財政シミュレーションの計画上ですが、改善は図れたと思っていますので、今後の5年間の第2ステージでも、同じような努力ができれば今回の集中改革プラン第2ステージを確実に実行することによって、これに近い数字は出ないにしても、こういう努力をするのが一番ポイントになるかと思います。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

ありがとうございました。

そうすると、今、我々で示された一般会計財政シミュレーションではそうなっているけども、

これ以上に努力しなきゃいけない、これだけ大変なんだよということの考え方ですよ。よろしいですか。

先週の12月1日の広報あしや号です。ここに財政の支出から収入からずっと書いてあります。基金残高の推移は、平成16年66億から36億まで、30億使い切っちゃって基金が落ちている。しかし、町長は基金に頼らない町財政するために一生懸命行政改革しますって書いてあります。

このシミュレーションを見る限り、今、全部使い切っちゃうんです、ボートでの収入だけの基金が残るだけなんです。ここで言われるさらなる行革が必要、これは大変私も必要だと思う。しかし、基金に頼らない財政シミュレーションをするためには、今以上の政策・施策、もっと厳しい運営をしなければいけないということですよ。

町長、基金に頼らない財政運営をするよと宣言されているんです、先週、皆さん町民全員に。35億の基金なくなるんですよ。どのようにしてこれを確保されるのか、どの数値まで。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

今井議員の言われている先月の広報のこれは、1ページ目が町の家計簿等ということで一般会計、その次の決算報告、町のいわゆる健全化、平成20年度に法制化されました健全化法、これはいわゆる昔、夕張が破綻いたしましたんで、いろんな関連の指数を公開しなさいということで、健全化法に基づいて、これを公表した部分のことを言われていると思うんですが、この中に、基金に頼らない町財政にするため、町民力・地域力・職員力を結集して、その下が一番大事、行政改革を推し進めますということで、これは、このようにして芦屋町が今から基金に頼らないように、町財政に皆さんの力をお借りしてしましようという1つのいわゆる目標というか、しましたよという結果ではなく、目標としましようということを私は表示しておるのではないかと、広報のほうでやっておるのではないかと考えております。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

これ、町長の言葉で町長が行政改革推し進めますって町長の言葉なんです。行政改革は、今さっき回答ありましたように、今までも7億、8億と効果上げてきましたよ。この財政シミュレーションを見る限り、もう一段階、もう二段階しなかったら、ちょっと言葉が悪いですけど、ボートこけたら貯金ゼロですよ。それがこの財政シミュレーションです。

だから、私が言っているのは、今後何年間は本当に厳しい運営が図られる。それをするために、町長は町民力・地域力・推進力を結集して、これは言葉でいいですよ。しかし、そのためには、町長を初め執行部が我々に施策を提言しなければ、どこをどう縮減しますよ、何をしますよ、箱物はこう統合しますよ、事務は合理化しますよと提案がなければできないでしょう。

今、指名されている確かに行政改革は、鶴原課長がお答えの目標値はありますよ。だけど全然低いでしょう、届かないでしょう。さらなる行革が必要でしょうって私は言っている。そうしないと基金なんかなくなる、貯金なんかなくなるとが現実でしょうということを言っているんです。

だから、さらに努力をする必要性があるでしょう。そうしないと、ずっと基金に頼って、10年後は私がつくった資料じゃないですよ、皆さんがつくった資料です。10年後はないんです、基金、ということをおっしゃる。

ぜひ施策・政策をさらなる一団なる行革のものを持って、基金が今ある30億をためましょう、そのまま、19億は除いてですよ、ボートは。ボートはたればです。売れたらとかそういうことだけ、売れないボートは。基金に頼らない町財政を本当に町長が、この後、施策を示していただくことを切に望みます。

それでは、町長、先ほど言われました国が法で夕張にならないようにという指数を持っている。その指数を町民に示した数字だと言われましたけども、この中で私が一番重要だと思うのは公債費比率。簡単にいいますと、借りているお金を返す比率が収入に対して何%かと、これをきちんとして管理していかなくちゃいけない。

今、国はこれが18%とやっている。18%になったら芦屋町は夕張と同じようになる。今現実、ここの二、三年の平均でいいんですけども、公債費比率はどのぐらいでしょうか。

○議長 横尾 武志君

財政課長。

○財政課長 柴田 敬三君

芦屋町の数値ですが、19年度が11.9ですね。それから20年度が10.6、改善的には1.3ポイント改善しております。20年度の県平均が12.7ですので、県平均に比べても2.1ポイントいいという状況です。

以上です。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

この公債費比率は18%以下になると、いわゆる赤字の町になる。これ以下は、ああこれ以上ですね、18%以上はだめだという。現在、町当局としてこの10%を維持していく予定ですか。

それとも18%までぎりぎりにまで持って行って、借りるだけ借りて苦しい財政運営をするんですか。どのようにするんですか、町長。目標数値があれば、この公債費比率の、ここの基準でいこうというのがあれば教えてください。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

今井議員ご指摘の財政資本の実質公債費比率のことのご質問ですが、どこまでかと言われて、低ければ低いほどこれはいいのであって、そのために行革をやっているのであって、いずれにしても現在、芦屋町の実質公債費比率はお示ししたとおりでありまして、実質公債、20年度は10.6ですか。これは私の手元にあるのが平成17年から20年まであるんですけど、実質公債費比率、17年が12.3、18年が12.3、19年度が11.9、20年度が10.6という形になっておるわけでありまして、これ、福岡県の平均、福岡県、県市町村でなく福岡県が13.9、県平均にしても12.2ということで、それに比較しても芦屋町は数字が県平均よりも低くなっております。遠賀郡4町と比較いたしましても、遠賀町が11.7ですので遠賀町よりも数字がいいと。

で、どのくらい低ければ抑えられるところは抑えるという形の政策をとっていくしかないという答えしかないですね。どのくらい数値を、その実質公債費比率の数値はどうですかというよう、答えられてもそれは抑えていくしかないというしか答えられないと思います。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

抑えるのは確かに必要だと。で、先ほどの歳出の中で重要だという経常経費の中で公債費は芦屋町としても金額がふえている。金額問題は一般的な会社経営じゃありませんから、この公債費だけをいえませんが、やはりここでは、我々芦屋町としては10%、十何%と推移しているものをある程度やはり目標を持つべきだと私は思います。

町長は抑えていくべきだってことで、まだ目標は持っておられないようにお聞きしますが、我々は18%にならないために、当然、歳入歳出のシミュレーションはこうあるべき、それから今さっき言われた行革はもっとやらなきゃいけないという課題がある中で、もう1つポイントは、この公債費比率、これはどの辺に持っていくべきだということを財政上は持たないと、公債費比率を考えないでこのシミュレーションというのは健全にならない。将来に禍根を残す。どうしてか。

我々の考えている、我々のやっていることは将来に禍根を残さない、将来、芦屋町が発展する

ためにやっている財政運営であり芦屋町の運営であるのに、公債費率が上がることは後世の人に負担を残すことだけです。我々の孫や子が我々の借金払わなきゃいけないと、そういうことになるんです。

だから、ここはぜひお願いしたい。公債費比率については基本的な目標をぜひ町当局としては持って議会・町民に提示していただけることをお願いしたいと思います。これは思うことであって、提示できないってことならいい。

それでは、この公債費比率と公債費が上がっている中で、公債費の中で私が、ここ1年間ずっと、2年前ぐらいから言っている、いわゆる義務的経費である人件費を公債費としてお金を借りている。

つい二、三年前までは、これは国としては貸さない、借りちゃいけないお金だよと。基本的な義務的経費だという人件費、これを先ほどは25年度まで、このシミュレーションで見られてるといって言いましたよね。これはもうやめるべきじゃないかと思うんですよ。

なぜやめるべきか。それは我々が今、負担しなきゃいけないお金を孫や子の代、または次の世代に負担を強いているんですよ。我々は今、退職金払わなきゃいけないお金を払わなくて、ここ3年間は一銭もその借金を払わなくていいんですよ、据え置きっていうの。だから今、ここ二、三年の芦屋町の財政は余裕ができています。いろんな運営ができています。だけど払わなきゃいけないお金を払わないで、結果としてそれが出ていると思う。

再度、私、これ2回目になる、去年の終わりか今年の初めに。この退職基金っていうのは頼らないで、我々、今、努力して後世に負担を残さないような財政運営をしませんか。もう1回、その回答をお聞きしたい。

○議長 横尾 武志君

町長。

○町長 波多野茂丸君

先ほどちょっと言い忘れました。今井議員も今、芦屋町の現状というのはよく認識されておると思うんですが、公債費というのはもう、あんまり借金はしないほうがいいに決まっておるわけでありまして、ただ、今、いろんな施設、芦屋町がボートの一番最盛期のころに、町民会館、中央公民館、給食センター、もろもろの建物が今、ちょうど改修時期でして、お金があれば新しいものを建てて、いわゆる町民の福祉のために使いたいとか、いわゆる生涯学習のために使いたいとあるんですが、それが今、財政が厳しいんで、とにかく町民の皆さんにはリニューアル、これで我慢してくださいということで、今、一生懸命、まずは過疎債、それからそれ以外の補助金が何かないかということで、職員一丸となって最小の経費で最大の効果を出すように、今、努力しておるところであるわけでありまして。

で今、議員ご指摘の退職金の件なんです、これはやはり、これはもう議員ご指摘のとおり、年度に応じて退職者の数というのはもうわかっておることなんで、その基金をためておくというのが私はこれは当たり前な話だと思う。

しかし、これがたまってなかったというこれ現実である。だから、今、一番苦しいところでやりくりをしておる。じゃあ、そのやりくりの中で、国が団塊の世代で各町、国の施策においてこの退職手当債、これ時限立法であります、これ全額借り入れるわけでもない。

県のほうに行きまして、償還財源が確保できると認められる範囲の額が国が認めるものであります。退職者に対応するための27年度までに時限立法、無限大に借られるという負債ではありません。

で、これは民間企業でもそうなんだろうが、これはいわゆるやりくりというか平準化というか、民間企業でも例えば手形の不渡りを大企業から受けた。そしたらそこで企業から運転資金を借る、そしてその平準化を図る。これがいわゆる退職手当債を借りなければならなかった理由であるわけでありませう。

これは経費の平準化のみならず、将来の人件費削減に寄与できる制度でもありますので、今後とも27年度まで退職手当債は借りていくつもりでございます。

以上でございます。

○議長 横尾 武志君

今井議員。

○議員 7番 今井 保利君

その経費の平準化、いわゆる負担を分散させることでっていうことは、確かに国も言っているから今度、急に方針転換して貸すようになる。けど、私の主張としては、あくまでももう一度言っておきます。決して借りるもんじゃない。

10年後、20年後、このお金を返す人たちは何と意思ですか。ああ、前の人たちはよくやってくれたな、借金残してくれた。今、きょう現在、我々が昔の借金支払わなきゃいけない、財政、これだけ大変なときに支払わなきゃいけなかったら、我々、どう意思ですか、前の人たちを。いやですよ。

今、この芦屋町の財政に、30年前、20年前の退職者のお金を支払うようなお金がありますか。余裕ないでしょう。10年後、20年後もずっと払わなきゃいけないんですよ、このお金は。後世の人たちが苦勞することはやめましようって私は言っている。これはぜひとどけて、とどいてほしい。町民の意見の一つとしてぜひ聞いてほしい。

そのために何をするかというと、我々は努力をして経費削減するんですよ。それ、やりましようよ。後世の人に憂いを残すような財政運営はやめましようということですよ。時間が来ましたの

で、財政シミュレーションの中の前段の中しか言えませんでした。支出のほうの物件費とかいろんなものについては次回に回しますけど。

何度も言いますが、この財政シミュレーションでは執行部も認識されていると思いますけども、さらに努力が必要なんです。どういうことをやらなきゃいけないかということは、もう目に見えています。

10年も20年も前から、確かにポート、たくさんの恩恵を受けて、いろんな建物、施設、箱物をつくってきた。整理統合をしなければいけないんですよ、もう。その時期なんです。それをしない限りは、ずっと人件費、借りなきゃいけないんです。

この1万6,000ぐらいの小さな町では、町税、一番最初に言った町税、そんなにもうふえないんですよ。身の丈に合った箱物にして、業務を統合して、負担を求めるのは町民に負担求めることもあるかもしれないけども、そういう財政運営が今後も必要ですので、さらなる行政改革の提案・施策が出ていることを望んで私の質問を終わります。

○議長 横尾 武志君

以上で、今井議員の一般質問は終わりました。